



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 晶
(氏名) 佐藤 哲夫
TEL 03-3265-4664
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	110,344	△8.3	229	△83.7	275	△79.7	△2,024	—
23年3月期	120,283	0.1	1,404	△52.5	1,362	△50.3	639	△65.1

(注) 包括利益 24年3月期 △1,997百万円 (—%) 23年3月期 180百万円 (△91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△58.88	—	△19.3	0.4	0.2
23年3月期	18.58	—	5.5	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	65,838	9,710	14.2	271.14
23年3月期	65,231	11,914	17.8	337.52

(参考) 自己資本 24年3月期 9,323百万円 23年3月期 11,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,462	△1,371	△603	15,026
23年3月期	9,617	△464	△1,692	19,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	32.3	1.8
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	—	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		12.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△12.5	400	32.4	400	54.5	50	—	1.45
通期	115,000	4.2	1,700	642.3	1,600	479.8	800	—	23.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,498,097 株	23年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	24年3月期	111,406 株	23年3月期	108,529 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,387,972 株	23年3月期	34,391,711 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,911	△21.0	△1,376	—	△859	—	△2,548	—
23年3月期	93,571	△6.8	43	△98.1	467	△79.1	325	△79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△74.10	—
23年3月期	9.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	48,445	6,958	14.4	202.37
23年3月期	51,845	9,671	18.7	281.24

(参考) 自己資本 24年3月期 6,958百万円 23年3月期 9,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 5
3. 経営方針	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	P 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 6
4. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 14
(7) 表示方法の変更	P 17
(8) 追加情報	P 18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P 19
(連結貸借対照表関係)	P 19
(連結損益計算書関係)	P 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 23
(賃貸等不動産関係)	P 24
(セグメント情報等)	P 25
(1株当たり情報)	P 27
(重要な後発事象)	P 27
5. 個別財務諸表	P 28
(1) 貸借対照表	P 28
(2) 損益計算書	P 30
(3) 株主資本等変動計算書	P 32
6. その他	P 34
(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 34
(2) 役員の変動	P 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による停滞から一部回復の兆しを見せたものの、欧州の金融不安や長引く円高により企業収益が悪化するなど、総じて厳しい経済環境でありました。

国内建設市場においても、震災の復旧需要もあり緩やかな回復基調を辿りましたが、建設市場全体の需要回復とまでは至りませんでした。加えて、震災などの影響による労働者不足や資機材の調達環境の悪化も顕在化しており、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、国内では、民間企業の設備投資が先送りになるなどの影響もあり、当初計画を達成することができませんでした。一方海外では、当社グループが進出している東南アジア市場の活況に伴う建設需要の増加や日系企業の海外進出の増加が業績を牽引し、過去最高の受注高を記録するなど好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,084億64百万円(前年同期比8.6%減)に不動産事業他18億79百万円(前年同期比18.2%増)を合わせ、1,103億44百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

損益面におきましては、海外建設事業は堅調に推移いたしましたが、国内建設事業における不採算工事の発生による売上総利益の減少により、営業利益は2億29百万円(前年同期比83.7%減)、経常利益は2億75百万円(前年同期比79.7%減)となりました。また、法人税等合計17億97百万円の計上などにより、当期純損失は20億24百万円(前年同期 当期純利益6億39百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、565億29百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

売上高は、712億56百万円(前年同期比22.3%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失16億45百万円(前年同期 営業損失1億37百万円)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、446億68百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

売上高は、372億26百万円(前年同期比37.6%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は12億42百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、16億5百万円(前年同期比23.8%増)となり、営業利益は5億13百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

北米

賃貸事業を営む不動産事業の売上高は、2億58百万円(前年同期比4.5%減)となり、営業利益は1億22百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高32百万円(前年同期比14.1%減)となり、営業損失は2百万円(前年同期 営業損失12百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、生産など一部に緩やかな回復も見られ、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化、電力供給の制約などの懸念も残っており、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、震災復興関連の需要が見込まれるものの、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,100億円、売上高1,150億円、営業利益17億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億95百万円増加し、471億46百万円となりました。これは、「現金預金」が33億3百万円及び「未成工事支出金」が10億5百万円それぞれ減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が62億5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少し、186億91百万円となりました。これは、「繰延税金資産」が8億12百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加し、658億38百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億72百万円増加し、522億41百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が22億11百万円及び「短期借入金」が12億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億62百万円減少し、38億86百万円となりました。これは、「長期借入金」が10億56百万円及び「社債」が5億60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億10百万円増加し、561億27百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ22億4百万円減少し、97億10百万円となりました。これは、剰余金の配当2億6百万円の支払及び当期純損失20億24百万円を計上したことなどによるものであります。自己資本比率につきましては、14.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1億41百万円を計上し、未成工事支出金の減少並びに仕入債務の増加がありましたが、売上債権の増加などにより、24億62百万円のマイナス(前年同期は96億17百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、13億71百万円のマイナス(前年同期は4億64百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加がありましたが、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、6億3百万円のマイナス(前年同期は16億92百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ45億25百万円減少し、150億26百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	14.7	12.2	16.3	17.8	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	5.4	9.4	12.4	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.7	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	20.2	50.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年3月期及び平成21年3月期並びに平成24年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「国内、海外の両輪で安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業を目指す」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化しつつ、営業・積算・設計・工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組んでおります。また、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是である「社業を健全にすることが全てを解決すると確信する」を念頭に、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場では、震災の復興需要などにより一時的に回復するものの、原油価格や電力料金の値上がりによる資機材価格への波及や労務単価の上昇が懸念されるなか、引き続き厳しい受注環境が見込まれます。また、長引く円高による輸出型製造業を中心とする企業や、日本経済の閉塞感から海外に収益基盤を求める企業の海外進出の潮流は、今後も続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは常に時代の変化を先取りし、国内建設事業の安定と海外建設事業の更なる飛躍を図ってまいります。

国内建設事業では、各拠点の採算性を検証し機動的な人員配置を行い組織運営の効率化を図るとともに、収益力向上のための組織改革などにより営業、工事が一体となり、安定した収益基盤を構築し、工事利益の確保と改善に努めてまいります。

海外建設事業では、好調に推移しております東南アジアに経営資源の投入を継続するとともに、新たなビジネスチャンスを見逃さぬように市場調査や開拓を行い、一層の競争力の強化と収益基盤の拡大を図ってまいります。

今後も、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、国内、海外の両輪がそれぞれ役割を着実に果たし、業績の回復と向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 20,406	※1 17,102
受取手形・完成工事未収入金等	※1 19,771	※1, ※5 25,977
未成工事支出金	※4 2,631	※4 1,626
販売用不動産	—	550
不動産事業支出金	710	242
材料貯蔵品	25	23
繰延税金資産	492	49
未収入金	637	520
その他	1,131	1,308
貸倒引当金	△254	△255
流動資産合計	45,551	47,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 8,227	※1 8,309
機械、運搬具及び工具器具備品	1,431	1,350
土地	※1 11,010	※1 10,975
減価償却累計額	△5,046	△5,178
有形固定資産合計	15,623	15,456
無形固定資産	127	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,362	※1, ※2 2,390
長期貸付金	420	364
破産更生債権等	178	176
繰延税金資産	845	33
その他	329	352
貸倒引当金	△207	△206
投資その他の資産合計	3,929	3,111
固定資産合計	19,680	18,691
資産合計	65,231	65,838

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,270	※5 38,482
1年内償還予定の社債	560	560
短期借入金	※1 3,755	※1 5,030
未払法人税等	139	174
未成工事受入金	4,578	5,351
完成工事補償引当金	138	108
工事損失引当金	※4 1,022	※4 951
賞与引当金	357	223
その他	945	1,359
流動負債合計	47,768	52,241
固定負債		
長期借入金	※1 3,031	※1 1,975
繰延税金負債	147	224
退職給付引当金	847	918
負ののれん	114	57
その他	1,408	710
固定負債合計	5,548	3,886
負債合計	53,317	56,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	7,192	4,961
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,626	11,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	140
為替換算調整勘定	△2,116	△2,211
その他の包括利益累計額合計	△2,019	△2,071
少数株主持分	307	386
純資産合計	11,914	9,710
負債純資産合計	65,231	65,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,693	108,464
不動産事業売上高	1,552	1,847
その他の事業売上高	38	32
売上高合計	120,283	110,344
売上原価		
完成工事原価	※1 113,023	※1 104,180
不動産事業売上原価	750	1,066
その他の事業売上原価	38	24
売上原価合計	113,811	105,271
売上総利益		
完成工事総利益	5,670	4,284
不動産事業総利益	801	780
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	△0	8
売上総利益合計	6,471	5,073
販売費及び一般管理費	※2 5,066	※2 4,844
営業利益	1,404	229
営業外収益		
受取利息	119	86
受取配当金	34	26
為替差益	—	41
負ののれん償却額	57	57
その他	47	14
営業外収益合計	258	226
営業外費用		
支払利息	184	161
その他	116	18
営業外費用合計	300	179
経常利益	1,362	275
特別利益		
固定資産売却益	11	11
その他	508	—
特別利益合計	520	11
特別損失		
災害による損失	56	191
工事損害金	—	67
その他	469	169
特別損失合計	525	428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,357	△141
法人税、住民税及び事業税	376	432
過年度法人税等	212	47
法人税等調整額	159	1,317
法人税等合計	748	1,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	608	△1,939
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	85
当期純利益又は当期純損失(△)	639	△2,024

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	608	△1,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	43
為替換算調整勘定	△331	△100
その他の包括利益合計	△427	△57
包括利益	180	△1,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226	△2,076
少数株主に係る包括利益	△45	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
当期首残高	6,759	7,192
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	639	△2,024
当期変動額合計	432	△2,231
当期末残高	7,192	4,961
自己株式		
当期首残高	△26	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△27	△27
株主資本合計		
当期首残高	13,195	13,626
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	639	△2,024
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	431	△2,231
当期末残高	13,626	11,395

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	193	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	43
当期変動額合計	△96	43
当期末残高	96	140
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,800	△2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△94
当期変動額合計	△316	△94
当期末残高	△2,116	△2,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,606	△2,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412	△51
当期変動額合計	△412	△51
当期末残高	△2,019	△2,071
少数株主持分		
当期首残高	352	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	79
当期変動額合計	△45	79
当期末残高	307	386
純資産合計		
当期首残高	11,941	11,914
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	639	△2,024
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458	27
当期変動額合計	△26	△2,204
当期末残高	11,914	9,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,357	△141
減価償却費	395	371
減損損失	10	27
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	72
受取利息及び受取配当金	△153	△113
支払利息	184	161
売上債権の増減額(△は増加)	3,484	△6,579
未成工事支出金の増減額(△は増加)	8,565	987
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△80
仕入債務の増減額(△は減少)	3,353	2,264
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,935	759
その他	1,521	292
小計	10,190	△2,024
利息及び配当金の受取額	153	113
利息の支払額	△190	△154
法人税等の支払額	△536	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,617	△2,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△427	△3,233
定期預金の払戻による収入	7	2,052
有形固定資産の取得による支出	△94	△269
有形固定資産の売却による収入	16	37
その他	33	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△455	1,175
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△1,570	△1,256
社債の償還による支出	△1,080	△560
配当金の支払額	△206	△206
その他	1,318	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,226	△4,525
現金及び現金同等物の期首残高	12,326	19,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,552	※1 15,026

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(11社)を連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社リズムックヒルズ赤羽

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成23年5月に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行した。

なお、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に1億62百万円を計上した。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、948億43百万円である。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「社債」は、記載すべき金額がなくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「社債」に表示していた560百万円は、「その他」1,408百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」は、記載すべき金額がなくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた49百万円は、「その他」116百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、記載すべき金額がなくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた502百万円は、「その他」508百万円として組み替えている。

3 前連結会計年度において、区分掲記していた「貸倒損失」は、記載すべき金額がなくなった。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「減損損失」及び「退職給付制度改定損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「貸倒損失」に表示していた105百万円、「減損損失」に表示していた10百万円及び「退職給付制度改定損」に表示していた162百万円は、「その他」469百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「社債の発行による収入」は、記載すべき金額がなくなったため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の発行による収入」に表示していた1,374百万円は、「その他」1,318百万円として組み替えている。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金	202	202
受取手形	800	799
建物	2,065	1,864
土地	9,791	8,365
投資有価証券	904	853
合計	13,763	12,085
短期借入金	2,530	3,530
長期借入金	2,881	1,675

上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。

投資有価証券	24	24
--------	----	----

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事履行保証	6,159百万円	5,941百万円
従業員持家ローン	2百万円	0百万円
計	6,162百万円	5,942百万円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	596百万円	67百万円

※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	28百万円
支払手形	—	2,813百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
595百万円	896百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	126百万円	130百万円
賞与引当金繰入額	148百万円	92百万円
退職給付費用	286百万円	295百万円
従業員給料手当	2,463百万円	2,390百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	103,345	5,184	—	108,529

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	108,529	2,877	—	111,406

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 2,877株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	20,406	17,102
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△853	△2,076
現金及び現金同等物	19,552	15,026

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は678百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は685百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	14,209	13,889
	期中増減額(注)2 (百万円)	△320	△892
	期末残高 (百万円)	13,889	12,997
期末時価(注)3 (百万円)		17,063	16,315

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(73百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(230百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(131百万円)によるものであり、主な減少額は賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(759百万円)及び減価償却(196百万円)によるものである。

3 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。
- (2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外で建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	91,660	27,032	118,693	1,280	271	1,552	38	120,283	—	120,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	16	—	16	—	34	△34	—
計	91,660	27,051	118,712	1,296	271	1,568	38	120,318	△34	120,283
セグメント利益 又は損失(△)	△137	901	764	520	133	653	△12	1,404	—	1,404
セグメント資産	17,985	14,565	32,550	13,905	1,515	15,421	55	48,027	17,204	65,231
その他の項目										
減価償却費	99	74	173	193	27	221	0	395	—	395
減損損失	—	—	—	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	39	54	79	0	79	0	133	—	133

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額17,204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)及び繰延税金資産等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,256	37,208	108,464	1,588	258	1,847	32	110,344	—	110,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	17	17	17	—	17	—	34	△34	—
計	71,256	37,226	108,482	1,605	258	1,864	32	110,379	△34	110,344
セグメント利益 又は損失(△)	△1,645	1,242	△403	513	122	635	△2	229	—	229
セグメント資産	21,135	18,929	40,064	13,851	1,580	15,432	53	55,551	10,286	65,838
その他の項目										
減価償却費	102	71	174	170	25	196	0	371	—	371
減損損失	—	—	—	27	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	86	149	118	12	130	0	280	—	280

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。
- 2 セグメント資産の調整額10,286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	337.52円	271.14円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	18.58円	△58.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	639	△2,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	639	△2,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,391	34,387

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,914	9,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	307	386
(うち少数株主持分) (百万円)	(307)	(386)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,607	9,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,389	34,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,323	7,777
受取手形	949	859
完成工事未収入金	12,543	16,431
未成工事支出金	2,280	1,535
販売用不動産	—	550
不動産事業支出金	668	201
材料貯蔵品	25	23
関係会社短期貸付金	15	10
未収入金	659	524
その他	1,257	953
貸倒引当金	△255	△256
流動資産合計	31,465	28,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,613	6,692
減価償却累計額	△3,228	△3,358
建物(純額)	3,384	3,333
構築物	228	236
減価償却累計額	△175	△184
構築物(純額)	53	51
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	△172	△175
機械及び装置(純額)	7	4
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△19	△21
車両運搬具(純額)	3	1
工具器具・備品	424	430
減価償却累計額	△388	△396
工具器具・備品(純額)	35	33
土地	10,275	10,259
リース資産	209	217
減価償却累計額	△129	△182
リース資産(純額)	79	34
有形固定資産合計	13,840	13,719
無形固定資産		
無形固定資産合計	119	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292	2,324
関係会社株式	2,274	2,670
関係会社長期貸付金	675	664
破産更生債権等	178	176
保険積立金	144	148
その他	1,307	482
貸倒引当金	△452	△467
投資その他の資産合計	6,419	5,999
固定資産合計	20,379	19,835
資産合計	51,845	48,445

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,792	15,854
工事未払金	12,604	10,068
1年内償還予定の社債	560	560
短期借入金	3,755	5,030
未払法人税等	40	45
未成工事受入金	3,978	3,971
完成工事補償引当金	138	108
工事損失引当金	1,022	951
賞与引当金	353	221
その他	716	1,107
流動負債合計	36,961	37,918
固定負債		
長期借入金	3,031	1,975
退職給付引当金	814	849
長期預り金	599	489
繰延税金負債	—	69
その他	767	185
固定負債合計	5,212	3,568
負債合計	42,173	41,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,159	405
利益剰余金合計	3,159	405
自己株式	△27	△27
株主資本合計	9,593	6,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	120
評価・換算差額等合計	77	120
純資産合計	9,671	6,958
負債純資産合計	51,845	48,445

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,355	72,381
不動産事業売上高	1,215	1,530
売上高合計	93,571	73,911
売上原価		
完成工事原価	88,438	70,134
不動産事業売上原価	682	1,003
売上原価合計	89,121	71,137
売上総利益		
完成工事総利益	3,916	2,247
不動産事業総利益	532	527
売上総利益合計	4,449	2,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244	209
従業員給料手当	2,077	1,877
賞与引当金繰入額	146	86
退職給付費用	279	272
法定福利費	282	258
福利厚生費	48	56
修繕維持費	10	12
事務用品費	40	32
通信交通費	313	300
動力用水光熱費	63	53
調査研究費	8	5
広告宣伝費	16	26
貸倒引当金繰入額	69	10
交際費	60	53
寄付金	2	3
地代家賃	161	161
減価償却費	100	104
租税公課	59	55
保険料	14	14
雑費	406	555
販売費及び一般管理費合計	4,406	4,150
営業利益又は営業損失(△)	43	△1,376

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	22
受取配当金	575	644
その他	39	27
営業外収益合計	674	695
営業外費用		
支払利息	184	161
その他	64	16
営業外費用合計	249	178
経常利益又は経常損失(△)	467	△859
特別利益		
固定資産売却益	5	9
その他	508	—
特別利益合計	514	9
特別損失		
損害賠償金	—	39
災害による損失	56	191
工事損害金	—	67
その他	448	93
特別損失合計	504	391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	477	△1,242
法人税、住民税及び事業税	42	31
法人税等調整額	109	1,274
法人税等合計	151	1,305
当期純利益又は当期純損失(△)	325	△2,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
当期首残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,040	3,159
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	325	△2,548
当期変動額合計	119	△2,754
当期末残高	3,159	405
利益剰余金合計		
当期首残高	3,040	3,159
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	325	△2,548
当期変動額合計	119	△2,754
当期末残高	3,159	405
自己株式		
当期首残高	△26	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△27	△27
株主資本合計		
当期首残高	9,475	9,593
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	325	△2,548
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	118	△2,754
当期末残高	9,593	6,838

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	42
当期変動額合計	△84	42
当期末残高	77	120
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	42
当期変動額合計	△84	42
当期末残高	77	120
純資産合計		
当期首残高	9,637	9,671
当期変動額		
剰余金の配当	△206	△206
当期純利益又は当期純損失(△)	325	△2,548
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	42
当期変動額合計	33	△2,712
当期末残高	9,671	6,958

6. その他

(1)連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	67,425	67.9	56,529	55.9	△10,895	△16.2
	海外	31,896	32.1	44,668	44.1	12,772	40.0
	合計	99,321	100.0	101,198	100.0	1,876	1.9
売 上 高	国内	91,660	77.2	71,256	65.7	△20,404	△22.3
	海外	27,032	22.8	37,208	34.3	10,176	37.6
	合計	118,693	100.0	108,464	100.0	△10,228	△8.6
繰 越 高	国内	78,271	67.8	63,545	58.7	△14,726	△18.8
	海外	37,207	32.2	44,667	41.3	7,460	20.1
	合計	115,479	100.0	108,212	100.0	△7,266	△6.3

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前期		当期		比較増減		
			自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	
受 注 高	建築	官公庁	9,168	13.4	4,867	8.5	△4,300	△46.9	
		民間	58,645	85.9	51,227	89.1	△7,418	△12.6	
		計	67,814	99.3	56,094	97.6	△11,719	△17.3	
	土木	官公庁	414	0.6	1,391	2.4	977	235.9	
		民間	63	0.1	0	0.0	△63	△99.8	
		計	477	0.7	1,391	2.4	913	191.2	
	合計	官公庁	9,582	14.0	6,259	10.9	△3,323	△34.7	
		民間	58,708	86.0	51,227	89.1	△7,481	△12.7	
		計	68,291	100.0	57,486	100.0	△10,805	△15.8	
	売 上 高	建築	官公庁	24,314	26.3	9,817	13.5	△14,496	△59.6
			民間	67,371	73.0	61,721	85.3	△5,650	△8.4
			計	91,685	99.3	71,538	98.8	△20,146	△22.0
土木		官公庁	555	0.6	842	1.2	286	51.6	
		民間	114	0.1	0	0.0	△114	△99.9	
		計	670	0.7	842	1.2	172	25.7	
合計		官公庁	24,869	26.9	10,659	14.7	△14,209	△57.1	
		民間	67,485	73.1	61,721	85.3	△5,764	△8.5	
		計	92,355	100.0	72,381	100.0	△19,974	△21.6	
繰 越 高		建築	官公庁	12,868	16.3	7,918	12.3	△4,949	△38.5
			民間	66,028	83.4	55,534	86.5	△10,494	△15.9
			計	78,897	99.7	63,453	98.8	△15,443	△19.6
	土木	官公庁	227	0.3	776	1.2	549	241.0	
		民間	—	—	—	—	—	—	
		計	227	0.3	776	1.2	549	241.0	
	合計	官公庁	13,096	16.6	8,695	13.5	△4,400	△33.6	
		民間	66,028	83.4	55,534	86.5	△10,494	△15.9	
		計	79,125	100.0	64,230	100.0	△14,894	△18.8	

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日開催予定の株主総会)

1. 新任取締役候補

取締役 加藤 頼宣 (現 常務執行役員 経営企画部担当)

2. 退任予定取締役

取締役 笹 裕

取締役 迫 宗和